

農林水産部

「沖縄地域食品残さ等飼料化推進協議会」を開催

食品残さの飼料化の推進は、飼料自給率の向上を図る上で重要な課題となっています。

平成17年に策定された新たな食料・農業・農村基本計画では、飼料自給率を35%まで向上させるとの目標(平成27年度)が設定されており、食品廃棄物等のリサイクルやバイオマス利活用の推進に関する施策・取組との連携を図りつつ、食品残さの飼料化を推進することにより自給率の向上を図ることにしています。

沖縄地域においては、沖縄総合事務局が中心となり、昨年8月に「沖縄地域食品残さ等飼料化推進協議会」を設置し、食品残さ等の飼料化推進に取り組んできたところです。今回、平成17年度の取組の報告を行うとともに、平成18年度の行動計画の中で重点的に取り組むべき課題等について検討を行うため、去る3月3日(金)に沖縄船員会館において「平成17年度第2回沖縄地域食品残さ等飼料化推進協議会」を開催いたしました。

協議会では、農林水産省生産局畜産部畜産振興課需給対策室の今井担当官から、本協議会に先立ち2月7日に開催された「第2回全国食品残さ飼料化行動会議」の概要、食品残さの飼料化推進に取り組む意義や目的について報告されたあと、事務局より17年度行動計画の取組状況の報告が行われました。

その後、委員からは、全国での取組事例の情報提供や消費者の理解を得るため生産者と消費者の顔の見える関係づくりの構築、更に、このような取組を行っていることをもっと広く県民に訴える必要性等の提案など、積極的な意見交換が行われました。

最後に、18年度行動計画で取り組む事項(案)が提案され、引き続き、全国の行動計画を踏まえて、食品残さの飼料化推進に向けて取り組んでいくことが決定されました。

経済産業部

発明の日 子どもフェアを開催

発明の日(4月18日)とは、明治18年4月18日に現在の特許法にあたる専売特許条例が公布された日であり、また、発明先覚者の功績を称えるとともに、発明の振興と促進を図り、広く社会に普及させることを目的として、昭和29年に制定されたものです。

経済産業部では、この発明の日を記念して、4月23日(日)にジャスコ那覇店前広場において、小・中学生の「ものづくり」を通しての知的財産権に対する意識の向上を目的に「発明の日子どもフェア」を開催しました。

この子どもフェアも、平成15年から始めて今年度で4回目の開催となりました。

当日は、天候に恵まれ、「親子ものづくり教室」「アイデアバトルコンテスト」「ロボット大戦ショー」等、バラエティに富んだ各コーナーは、約1200名もの親子で大盛況でした。

フェアに参加した子ども達には、ものづくりへの興味、探求心を促すことにより、創意工夫することの大切さを認識してもらうことができたと思います。また、少しでも知的財産権制度の重要性、発明することの楽しさ、素晴らしさを感じていただけたのではないかと思います。



開発建設部

那覇港沈埋トンネル8号函を大分より回航

那覇港沈埋トンネルは那覇ふ頭三重城側と空港側を8函の沈埋函で結ぶ延長約724mの自動車専用道路です。



那覇港と背後地域との円滑な輸送体系を構築するために計画され、那覇ふ頭地区の港口部を横断することで、本島南部との連絡を強化し、慢性的な渋滞が続く幹線道路の緩和対策としての役割を果たすものであり、県内初の海底トンネルとなります。このトンネルは合計8個の沈埋函とよばれる函(はこ)(長さ90m x 幅37m x 高さ8.7m)を海底に沈めて造られます。これまで、5つの沈埋函の接続を完了しており、今回空港側換気塔に接続する8号函が製作場所である大分県から回航され、3月22日に無事に那覇港に入港しました。

今後の作業として、伊奈武瀬係留ヤードにおいて、栈橋とケーソンに係留した浮遊状態の沈埋函内部にコンクリートを打設し、諸設備を艦装した後、来年度中には現地での沈設、接合を行う予定です。

